

若者との交流で得た非核の会京都の新たな展望 —大転換した原発政策に抗し新たなたたかいへ—

市川章人（常任世話人共同代表）

■大転換した原発政策

福島原発事故以来 12 年、その反省と教訓を完全に投げ捨てた原発政策の大転換が一気に加速し、新たなレベルに突入しました。

政策転換の主要点は、第 1 に、60 年運転を前提に、新たな運転延長方式による既設原発の長期運転、第 2 に、小型原子炉および大型革新軽水炉の開発とそれによる原発の建替え・新增設です。

新運転延長方式は、停止期間を運転年数から除外し、その分追加運転するというものです。経産省案では、経団連が提案した福島原発事故に関わる停止期間だけでなく、特定重大事故対処施設の建設遅延や検査による停止、司法の仮処分による停止なども含まれ、70 年以上使うことも可能です。検査方法も変えて徹底酷使し、極めて危険な老朽原発依存社会に突入します。

しかも、運転期間の法令を環境省（原子力規制委員会）から経産省に移管する予定であり、そうなれば、安全性ではなくエネルギー需給の観点から経産大臣が延長を認可し、無期限の運転も可能となります。

一方、大型革新軽水炉の開発を言い出したのは、建設の長期途絶によって技術やサプライチェーンの衰退を恐れた原子力産業界の要求に応え、既存技術を使えるようにするためです。「革新」とは事故時に溶融燃料を受け冷却するコアキャッチャーや航空機衝突に耐える格納容器などを装備することですが、フランス、アメリカ、ロシアなどの原子炉では既に 2005 年頃から実装済みです。福島原発事故後もこれらを義務づけなかった日本も、このままでは国民の不安を払拭できないとみて「革新」と称して装備しようというのです。

原発政策転換の理由を政府は 2 つあげています。一つはエネルギーの安定供給、二つ目は脱炭素化のけん引役としての原発の貢献です。しかし、革新炉の運用予定は 2030 年代半ばで、小型炉に至ってはさらに遅れ、現在のエネルギー対策にも気候危機対策にも全く間に合いません。それどころか、開発・建設にこれまで以上に莫大な費用を要し、待ったなしの気候対策上最も重要な再生可能エネルギー拡大にとっては最大の障害です。転換の本当の理由は産業界の利益擁護なのです。

■若者と交流、たたかいも新たなレベルへ

非核の政府を求める京都の会は、全国の会に先駆けて核兵器廃絶とともに原発のない日本をめざし、気候問題へのとりくみも課題とするなど、全地球的に視野を広げました。この立場から、昨年からは気候問題にとりくむ Fridays For Future の若者との交流を始めました。

交流会での参加はまだ少数ですが、3 回目は私から原発と気候危機の関わりを話しました。以下は彼らの感想の一部です。「原発についてちゃんと学ぶことのないまま、活動を行ってきたことを悔やむほど、とても学びの深い濃い内容でした。」「原発がどのような危険を抱えているのかがよく分かりました。また、日本の今後のエネルギー政策について、とても不安を感じました。もっと多くの人にも聞いていただきたいと思いました。」この後すぐに、女子学生が大学内で原発学習会をもつ働きかけを始めました。高校生の場合もそうでしたが、若者は事実を知れば正しく批判的に判断をします。事実を知ることが主体的行動の原動力でもあります。

非核の会が取り組んでいる課題を若者にどう伝えるか、新たなレベルのたたかいの展望が開けつつあります。